

海洋教育パイオニアスクールプログラム

Ocean Education Pioneer School Program



海洋教育パイオニアスクールプログラム レポート2022 VISION & ACTION

心に海を抱く

地球表面の約7割を占める海は、人を含む全ての生物が生きていける空間として、地球を維持しています。しかし、人の及ぼす影響に対する海の包容力が限界を迎えようとしている今、私たち一人ひとりが、海そのものに関する知識と体験に基づき、自分たちと海との関係を絶えず意識し、海が抱える課題を自分ごととして捉え、地球規模の視野で主体的に海にかかわることができるようになる必要があります。

海に支えられた私たちの生活を守り未来に引き継いでいくための知識と体験を得る学びとして、海洋教育が求められているのです。

海洋教育パイオニアスクールプログラムは、学校や教育委員会等に対する支援を通じて、学校での海洋教育の面的な広がりや質的な向上を図ることを目的としています。

海洋教育の4つのキーワード



海洋教育は未来を支える学校教育のテーマです

人類は、海洋から多大な恩恵を受けるとともに、海洋環境に少なからぬ影響を与えており、海洋と人類の共生は国民的な重要課題となっています。

海洋教育は、海洋と人間の関係についての国民の理解を深めるとともに、海洋環境の保全を図りつつ国際的な理解に立った平和的かつ持続可能な海洋の開発と利用を可能とする知識、技能、思考力、判断力、表現力を有する人材の育成を目指しています。この目的を達成するために、海洋教育は、海に親しみ、海を知り、海を守り、海を利用する学習を推進します。

『小学校における海洋教育の普及推進に関する提言』初等教育における海洋教育の普及推進に関する研究会、2008



2022年度は、単元開発部門において91校、地域展開・アドバンス部門において5地域45校、計136校へ海に関する学習に対する助成を行いました。そのうち30校は、2022年度に初めて支援させていただいた学校です。

地域展開・アドバンス部門においては、2019～2021年度にかけて地域展開部門で活動を行った教育委員会が、海洋教育の実施に関わるさらなる課題解決に挑み、地域版海洋リテラシーの作成・普及、副読本を活用した授業実践の推進など、地域全体での海洋教育の普及に取り組みました。

各学校の実施概要などは採択校一覧に掲載しておりますので、ぜひご覧ください。

https://www.spf.org/pioneerschool/program/school.html?list_year=2022



2022年度は本プログラム採択校をはじめ、多くの学校や教育委員会、社会教育施設や関連団体を訪問し、実際の活動の見学や実践に関するヒアリングを行いました。現地調査には(1)採択校の活動状況の視察や成果・課題等のヒアリング、(2)その学校や地域についてより深く知り、海洋教育の意義や課題について分析する、(3)各学校や地域の教育事情をふまえた海洋教育推進の提案を行う、(4)海洋教育を実践している教職員のみなさんや関係団体の方々と直接交流しネットワークを作る、など多くの目的があります。

例えば、鹿児島市立桜峰小学校では、ICTを活用し、教員間のフラットな連携や明るく開かれた教室などシームレスでゆとりのある学校づくりと、海洋教育における保護者や地域との連携がマッチし充実した活動がなされていました。また、長野県松本県ヶ丘高等学校では、金沢大学臨海実験施設や能登里海研究所と連携した臨海実習を行い、生徒の興味を引き出す探究学習を実施しており、大学への進学や近隣中学校へのアウトリーチにもつながる好循環が生まれていました。

現地調査を通じて、多くの成果や課題を目にすることができました。例えば、教員の異動により活動が継続できないことを解決することが難しい中でも、担当者を複数にすることで継続する工夫がなされていることや、学校長の海に対する体験や理解の違いが、海洋教育の実施や継続に対して思いのほか影響を与えることがわかりました。これらの課題を解決するために、本プログラムとしてどのような支援が可能なのか検討をしていきます。

学校		
北海道	羅臼町	羅臼町立春松小学校（オンライン）
岩手県	釜石市	かまいしこども園（オンライン）
宮城県	気仙沼市	気仙沼市立面瀬小学校
宮城県	気仙沼市	気仙沼市立小泉幼稚園
宮城県	気仙沼市	気仙沼市立鹿折小学校
宮城県	仙台市	宮城県仙台第三高等学校
山形県	鶴岡市	山形県立加茂水産高等学校
東京都	板橋区	板橋区立第三中学校（オンライン）
長野県	松本市	長野県松本県ヶ丘高等学校
岐阜県	岐阜市	岐阜市立長良中学校
岐阜県	岐阜市	岐阜市立長良西小学校
大阪府	阪南市	阪南市立尾崎小学校
大阪府	阪南市	阪南市立上荘小学校
大阪府	阪南市	阪南市立下荘小学校
大阪府	阪南市	阪南市立西鳥取小学校
大阪府	阪南市	阪南市立舞小学校
兵庫県	姫路市	姫路市立坊勢中学校
山口県	下関市	下関市立養治小学校
山口県	柳井市	柳井市立伊陸小学校
鹿児島県	鹿児島市	鹿児島市立桜峰小学校
鹿児島県	霧島市	霧島市立国分小学校
鹿児島県	南さつま市	学校法人希望ヶ丘学園鳳凰高等学校
鹿児島県	南さつま市	南さつま市立坊津学園
沖縄県	竹富町	竹富町立上原小学校
沖縄県	竹富町	竹富町立船浮小中学校
沖縄県	竹富町	竹富町立小浜小中学校
沖縄県	竹富町	竹富町立波照間小中学校

教育委員会		
宮城県	気仙沼市	気仙沼市教育委員会
山形県	鶴岡市	鶴岡市教育委員会
長野県	松本市	松本市教育委員会
岐阜県	岐阜市	岐阜市教育委員会
愛媛県	新居浜市	新居浜市教育委員会
高知県	高知市	高知県教育委員会
鹿児島県	南さつま市	南さつま市教育委員会

大学		
宮城県	気仙沼市	国立大学法人東京海洋大学 総務部研究推進課 三陸サテライト

イベント		
宮城県	気仙沼市	令和4年度 第2～4回 気仙沼市海洋教育推進委員会・連絡会
長野県	松本市	日本動物学会中部支部大会
沖縄県	竹富町	第2回「竹富町海洋教育サミット」

水産関連団体・施設		
宮城県	気仙沼市	株式会社白福本店
宮城県	気仙沼市	一般社団法人漁業情報サービスセンター 気仙沼駐在所
宮城県	気仙沼市	気仙沼市魚市場
宮城県	気仙沼市	一般社団法人宮城県北部鯉鯪漁業組合
宮城県	気仙沼市	株式会社みらい造船
福岡県	福岡市	柳橋連合市場

社会教育施設		
宮城県	気仙沼市	水産情報発信施設
宮城県	気仙沼市	気仙沼市の市シャークミュージアム
山形県	鶴岡市	鶴岡市立加茂水族館
長野県	松本市	松本市アルプス公園山と自然博物館
愛知県	名古屋市	名古屋港水族館
三重県	鳥羽市	鳥羽水族館
岡山県	真庭市	里山里海交流館しんびお（渚の交番）
岡山県	備前市	ひなせうみらボ（渚の交番）
愛媛県	新居浜市	ソルティ多喜浜・塩の学習館
愛媛県	新居浜市	広瀬歴史記念館
愛媛県	新居浜市	マイントピア別子
山口県	下関市	市立しものせき水族館「海響館」
鹿児島県	鹿児島市	かごしま環境未来館
鹿児島県	鹿児島市	桜島ビジターセンター
鹿児島県	姶良市	霧島鯉江湾国立公園重富海岸 自然ふれあい館なぎさミュージアム
沖縄県	竹富町	西表野生生物保護センター

NPO等		
山形県	鶴岡市	NPO 法人エコ・リンクやまがた（渚の交番）
三重県	鳥羽市	ざっこClub
三重県	鳥羽市	22世紀奈佐の浜プロジェクト
岡山県	笠岡市	一般社団法人飛鳥学園（オンライン）
福岡県	博多市	海と博物館研究所

そして何より、教職員の皆さんはもとより、関係する地域の団体やキーパーソン、社会教育施設など多くの方々とつながりを作ることができました。「ACTION03：イベント開催」においても、つながりが力となり、さらに広がりを見せています。このネットワークは、海洋教育の気運の盛り上がり、海洋教育“文化”の形成にとって、今後大きな力となると感じています。例えば、身近に海洋教育に明るい教員がいることは、初めて取り組む教員には力強い味方になるでしょう。来年度も引き続きなるべく多くの現場を訪れ、たくさんの方々とネットワークを広げていきたいと考えています。



2022年度 海洋教育研究会

—副読本の作成からその実践まで—

本プログラム採択校や地域による様々な活動報告をもとに、議論や意見交換を通して、海洋教育の実践に向けたさらなる理解を深めていただくことを目的として、海洋教育研究会を開催しています。海洋教育に興味・関心のある方々にもさまざまな地域の実践を知っていただき、参加者同士のネットワーク構築となるきっかけのひとつとしても考えています。2022年度は8月25日(木)14:00～16:30にオンラインで開催し、地域展開部門の採択地域（気仙沼市、阪南市、糸満市、竹富町）より、副読本の作成過程や、副読本を活用した実践についてご報告いただきました。

教育委員会や学校、NPO等から多くの方にご参加いただきました。参加者アンケートでは「それぞれの地域の特色が十分に盛り込まれた副読本だと思いました。」「毎年メンバーの一部が入れ替わりますので、“指導の手引き”は有効だと思います。」などの意見が寄せられました。また、開催時間や開催方法(現地開催等)に関するご意見をいただきました。

▶ <https://www.spf.org/pioneerschool/event/OceanEducationConference.html>



海洋教育研究会サンセットトーク

2022年度より実施した新しい取り組み【海洋教育研究会サンセットトーク】は、これまでの本プログラム採択校の活動報告を話題として、夕風の1時間でより気軽に意見や情報交換を行うことができるような場を作ることを目指して開催しました。参加者の実践の質向上に役立てていただけるような場、そして参加者同士のネットワークを広げるきっかけとなるような場を目指していきます。

2022年度は計8夜開催し、7名の教職員の方々に話題提供をいただきました。延べ128名の方に参加登録をいただきました。毎夜海洋教育への思いや裏話も伺うことができ、活発な議論がなされました。

▶ <https://www.spf.org/pioneerschool/event/OceanEducationConference.html>

開催日	話題提供者
7/29	プレ・サンセットトーク
9/9	第1夜 宮城県利府高等学校 教諭 中村 亮さん
10/14	第2夜 姫路市立坊勢中学校 教諭 高田 宜幸さん
11/11	第3夜 福井県立若狭高等学校海洋学科 教諭 小坂 康之さん
12/9	第4夜 下関市立養治小学校 校長 藤川 信利さん・教諭 福田 真也さん
1/6	第5夜 鹿児島市立桜峰小学校 教頭 永田 洋一さん
2/17	第6夜 長野県松本県ヶ丘高等学校 教諭 宮下 達郎さん
3/17	第7夜 竹富町立船浮小中学校 教諭 後 明均さん

全国海の学び発表交流会2022

2022年度初の試みとして、本プログラムの主催にて「全国海の学び発表交流会」を開催しました。全国の幼児・児童・生徒のみなさんが取り組んでいる海の学びを発表し合い、交流することができる場の創出を目的としています。

2022年度は2月4日(土)12:50～16:40にオンラインで開催し、小学校から高等学校まで、6校（秋田市立旭北小学校、気仙沼市立鹿折小学校、新島村立式根島中学校、駒場東邦中学校、駒場東邦高等学校、逗子開成高等学校）から9題の発表をいただきました。

日々の活動の共有や課題への解決策、今後取り組みたい活動など様々な発表がなされました。交流の場面では、中高生から小学生へのアドバイスや、小学生から中高生への感想など、地域も学年をも越えた意見交換が活発に行われました。

保護者を含め総勢80名を超える皆様にご参加いただくことができ、アンケートでは「ぜひこのような場を対面で続けたい」「海外も含めたより広い地域のみなさんの取組を知りたい」等、多くの声をいただきました。

▶ https://www.spf.org/pioneerschool/event/20220204_uminomanabi.html



過去の報告書において、海洋教育を学校で実践する中で、専門家による出前授業の有用性が指摘されてきました。海洋の専門的な知識を教員自らが学ぶには、時間的にも労力的にも負荷がかかります。そこを補うため、外部の協力機関として研究所や大学から講師を派遣のうえ、専門的な知識を交えた授業を依頼するケースが多く見受けられました。一方で外部講師に丸投げになってしまい、体験のみに終わる、学校や教員に何も残らず外部講師ありきで継続性がないなどの課題もありました。また、初めて海洋教育に取り組む学校にとって、そうした協力を外部機関に依頼すること自体が困難と判断されることもあります。そこで、地域の素材を活かし、外部講師とともに授業を作り上げる体験の提供を目指し、NPO法人黒潮実感センターと連携し、同センター長の神田優さんを派遣する取り組みを開始しました。

この出前授業では、出来る限り地域の自然や文化を素材に取り入れます。日頃よく見る景色の中にある生物や散在するゴミ、人の営みを素材として用いることで、今まで気付かなかったこと、新たに気付くことを経て、児童生徒だけではなく教員もそれぞれに学びを得られるよう工夫しています。また教員から児童生徒の理解度や関心の強さを確認したうえで、教材や難易度を一緒に検討するようにしています。

授業後のアンケートでは、教員・児童生徒双方から概ね良好な感想が得られました。理解のしやすさ、興味の湧きやすさで8割以上が良い反応を示しています。特に、教員からの評価が高いことから、専門性のハードルによりこれまで二の足を踏んでいた教員にも、海洋教育の面白さが伝わったのではないかと手応えを感じています。この出前授業が入口となっ

て、外部講師ありきではない海洋教育の実践に本当に繋がるのかは、今後、引き続き分析が必要になるでしょう。

また、講師と教員が共同で作成した授業の内容や教材、その作成経過や学校や地域に応じてカスタマイズするノウハウ、教員や児童生徒の反応、アンケートの結果等を「ACTION05：教材開発」に活かすことも、出前授業のもう一つの目的です。得られた知見やデータをもとに、より活用しやすい教材の検討を進めていきたいと考えております。

2022年度 出前授業実施校

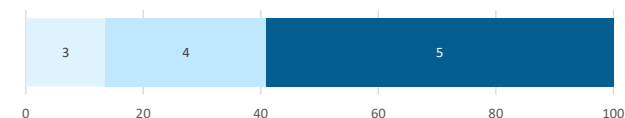
北海道	北海道羅臼高等学校	大阪府	阪南市立下荘小学校
秋田県	秋田市立旭北小学校	鳥取県	岩美町立岩美北小学校
宮城県	気仙沼市立鹿折小学校	岡山県	玉野市立玉原小学校
東京都	世田谷区立用賀中学校	広島県	福山市立鞆の浦学園
東京都	玉川学園小学部	高知県	高知市立横内小学校
愛知県	豊田市立本城小学校	高知県	香美市立山田小学校
愛知県	刈谷市立小垣江東小学校	高知県	四万十町立窪川小学校
京都府	京都市立竹の里小学校	高知県	高知市立浦戸小学校
京都府	京都府立東舞鶴高等学校	高知県	黒潮町立三浦小学校
大阪府	貝塚市立津田小学校	沖縄県	竹富町立古見小学校



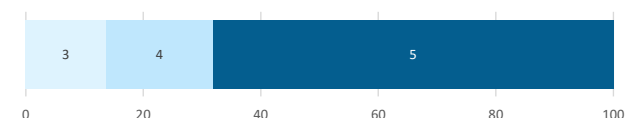
出前授業アンケート結果

各設問に関して「1: まったくそう思わない」から「5: とてもそう思う」の5段階で評価。n=22、横軸は%。ラベルにない選択肢の回答率は0%。

子どもたちにとって理解しやすい内容だと思われましたか。



子どもたちにとって興味が湧く内容だと思われましたか。



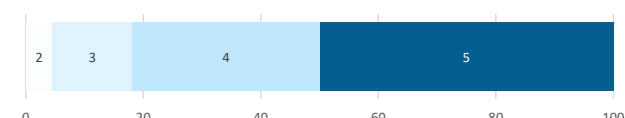
先生ご自身にとって理解しやすい内容でしたか。



先生ご自身にとって興味が湧く内容でしたか。



これまでの学びと接続するポイントを見つけることができましたか。



また機会があればこのような出前授業を活用したいと思いますか。



映像教材・海洋教育アプリ

海洋教育の実践において、身近な自然観察や地域探索の一環として海を見る、という体験活動は数多く実施されています。しかし、海の中まで見るには、シュノーケリングやダイビング、グラスボートに乗船するなどしなければなりません。そうした経験が無い中、教科書に海がただの水たまりのように描かれていたら、海の中の実際の様子や変化、役割も知らないままに終わってしまいます。

そこで、「ACTION04：出前授業」において連携している黒潮実感センターの神田さんの協力を得て、高知県柏島付近の海を題材とした、高知県西部の海を学ぶ映像教材とカリキュラムを作成しました。

また、陸上の産業活動、および洋上の養殖の影響が海中環境にどう表れるかを簡便なシミュレーションで直感的に考えるツールとして、National Film Board of Canada の海洋教育アプリOcean School(<https://oceanschool.nfb.ca/>)の活用を検討しました。アプリ本体はそのままに、解説書やワークシートを日本語対訳にすることで、海外の海の捉え方を含めた英語学習の材とします。本年度は、Ocean Schoolの150のコンテンツのうち、カキ養殖・酪農・畑作と湾内環境の関係を再現した「Bay Watch」の日本語訳教材を試作しました。



ワークシート例

BAY WATCH
North Atlantic Ocean

Overview 概要
You have just finished collecting data about life in Malpeque Bay! Let's find out what we can learn about the relationship between human actions and the health of this habitat.

マルペーク湾の生き物のデータをまとめられましたね！つぎに、湾の周りの人々の暮らしと、湾の中の生き物の健全性の関係について何が分かるか、データから見ていきましょう。

Analyse your graphs! グラフを分析しましょう！
If there was more phytoplankton with more nutrients, then why did the number of species decrease?
もし栄養豊富な湾に多い植物プランクトンがより増えたなら、種の数が減少するのはなぜか？

Go the extra nautical mile... Create an image showing what you've learned today. Upload it to social media! #oceanschoolnow
勉強・学校生活だけでなく、一般の場でもSNSにアップしよう

Ocean School (<https://oceanschool.nfb.ca/>)

DIVE INTO LEARNING
Let the ocean be your classroom.

学習まんが「海のひみつ」

「〇〇のひみつ」シリーズ(<https://kids.gakken.co.jp/himitu/su/>)のタイアップ企画を利用し、海洋教育普及を目的とした海洋に関する学習まんが「海のひみつ」を作成します。

制作した書籍は、教材として全国約20,000の小学校、3,200の公立図書館、800の児童館に寄贈予定です。学研webサイトでも3年間無料公開されるほか、簡易版冊子（日・英）等も別途作成できるため、様々な形態で海洋教育の普及教材とすることを目的としています。

現在、海のひみつを通して伝えたいことや想い、盛り込みたい海に関する知見を整理し、全体構成を検討しているところです。また、漫画家さんの選定も始まっています。

発行は2023年度末頃を予定しています。

まんがでよくわかるシリーズ
みんなが疑問に思っていることや、知りたいことを分かりやすく解説した「まんがでよくわかるシリーズ」を紹介していくよ！ 楽しみながらみんなが読んでいこうね、知りたいことがわかるようになるまで一緒に読もう！

まんがひみつ文庫
みんなが疑問に思っていることや、知りたいことを分かりやすく解説した「まんがでよくわかるシリーズ」を紹介していくよ！

まんがひみつ文庫 特別編
みんなが疑問に思っていることや、知りたいことを分かりやすく解説した「まんがでよくわかるシリーズ」を紹介していくよ！

海洋リテラシー

2015年に「Ocean Literacy」(OL)がアメリカ海洋教育者協会(NMEA)から発表されて以降、欧州とアジアで海洋教育者学会が発足し、OLの普及活動が展開されてきました。

2017年にIOC-UNESCOが、OLをベースとした「Ocean Literacy for All」(OLfA)(<https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000260721>)を公表し、2019年には、政策立案者向けに、OLfAをベースとした公的教育課程への海洋教育編入を提示したマニュアル「A New Blue Curriculum」(<https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000380544>)がIOC-UNESCOから公表されました。マニュアル内の各国事例紹介で、日本の取組みとして本プログラムが取り上げられています。同時期に、IOC事務局長から「2025年までにすべての国連加盟国で海洋教育の実施」が呼びかけられ、世界中の政策立案者にOLfAの導入が推奨されたことで、これまで海洋教育がなかった、特に内陸部の国・地域の対応を注視しています。

小熊幸子(2021)日本における海洋リテラシーの普及に向けて「海の論考 OPRI Perspectives」笹川平和財団 海洋政策研究所, No.16
https://www.spf.org/opri/publication/perspectives/prsp_016_2021_oguma.html



国際会合への参加

2022年度は、アジア海洋教育者協会 (AMEA)、NMEA、カナダ海洋リテラシー協議会 (COLC) の各会合にオンラインで参加しました。

AMEAは、開催国の韓国の取組みに関する発表が多数あり、海洋の学年別教科書が刊行され、英語学習やプログラミングと海洋教育をセットで行う教科横断授業が行われているなど、非常に活発な様子が伺えました。

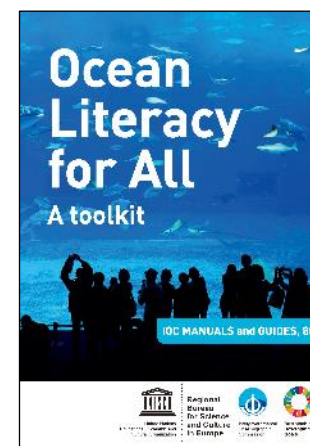
アメリカ・カナダは、両国とも州ごとで対応が分かれるものの、OLの学校教育現場への取り入れが進んでいます。特にカナダは先住民文化を重視し、OLの科学的要素を先住民文化の理解・共存に活かそうとする動きもあります。

今後の展望

IOC-UNESCOによる海洋教育普及の流れの中、世界各地で様々な学びが展開されています。

海に囲まれた日本では、本プログラム採択校をはじめ「地域に根差した海洋教育」が数多く行われています。ひとつながりでありながら地域ごとに生態系の異なる海を、身近な中にも新たな発見をしながら、産業・文化と共に学んでいます。しかしながら、それらの豊富な取組みの殆どが、これまで海外に知られることがありませんでした。

今後は継続的に国際会議等に参加し、本プログラムの活動をベースとした日本の優れた取組みを発信すると共に、各国の海洋教育の調査を進め、相互理解を深めていきたいと考えています。



A New Blue Curriculum

2 Ocean Literacy / Ocean Literacy in formal education

In recent decades, government authorities have initiated the process of including the ocean in their national educational strategies. This is a major step to advance widespread knowledge of the marine environment and encourage young people to pursue blue careers. For example, **in Japan through the Ocean Education Pioneer School Program schools and teachers are able to encourage children to learn about the ocean while incentivizing future learning and promoting blue careers.**

若者が海に関心を持ち、海に触れていくよう、海洋教育の取組を強化していくため、2016年7月に立ち上がった、産学官オールジャパンによる海洋教育推進組織「ニッポン学びの海プラットフォーム」。関連省庁としては、2017年及び2018年の改訂において、学習指導要領の海洋に関する教育についての指導の充実が図られたとして、引き続き学校における海洋に関する教育を推進することとしています。しかし、実態として、充実したとされる箇所は社会科の領土・産業に関する部分的な記述のみにとどまっています。海そのものへの関心を促し、海を実際に見て探究してみようと思う、いわば科学的な項目や、文化や歴史に関する項目は増えていません。総則解説でカリキュラムマネジメントの事例として挙がっているものの、教科間連携としては内容に乏しい状態です。真に海洋立国として海洋の重要性を今一度見直し、周辺各国・世界の先陣を切る人材を成す海洋教育として、公的教育課程において海そのものや海を舞台とする様々な人の営みを知り学ぶ内容を充実すべきであると言えます。

第1回ニッポン学びの海プラットフォーム会合

プラットフォームの立ち上がりから5年以上経過した2021年12月に、第1回の会合が行われました。省庁から内閣府・国土交通省・文部科学省、そして海洋政策研究所が構成員として参加しました。残念ながら、昨今の地球温暖化や海ゴミ問題で中心的な役割を担う環境省と、海洋生態系と強く繋がる水産資源管理を担当する水産庁が不在でしたが、今後の課題として、これまで各省庁で構築してきたウェブサイトやデジタル教材などの教育的リソースの活用促進について議論がなされました。当研究所からは、「海洋と人類の共生」の公教育化を見据えた学校支援として、本プログラムのこれまでの

実施状況を紹介しました。また、博学連携の支援の推進、高等教育の入口段階における初等中等教育での海洋教育の重要性、教員の負担軽減の一助として教科・単元に関連づけた学習コンテンツ提供の必要性等について発言しました。

今後の展望

2025年までの全市町村での海洋教育実践において、本プログラムの意義は、これまでの実践積上げだけではなく、未実践の地域に先鞭を付けるという別の側面が加わる可能性が示唆されます。過去の採択校を含め、周辺の学校にとっての「パイオニア」となるべく、過去の実践を容易に参照できるデータベースを整備する必要があります。

ニッポン学びの海プラットフォーム会合(第1回)

日時:令和4年12月19日(月) 15:00~17:00
場所:オンライン開催(Teams)

議事

1. ニッポン学びの海プラットフォーム会合の開催について
2. 第3期海洋基本計画における海洋教育に関する取組の紹介
3. 第4期海洋基本計画の検討状況(海洋教育関連)
4. 質疑応答及び意見交換
5. その他

「海の日」を迎えるに当たっての内閣総理大臣メッセージ

(前略) 海と接し、海を知ってこそ、海を活かす知恵が生まれます。特に若い皆さんに、海に関心を持ち、触れて頂きたいと思います。海洋教育の取組を強化していくため、産学官オールジャパンによる海洋教育推進組織「ニッポン学びの海プラットフォーム」を立ち上げることといたします。この「プラットフォーム」を通じて、2025年までに、全ての市町村で海洋教育が実践されることを目指します。(後略)

2016(平成28)年7月18日
内閣総理大臣・総合海洋政策本部長 安倍晋三

第4期 海洋基本計画 パブリックコメント提出

2023年3月13日から、内閣府総合海洋政策推進事務局により「[新たな海洋基本計画の策定に関する意見募集](#)」が開始されました。海洋基本計画の中には、第1期より学校教育における海洋教育の推進に関する施策が記載されていますが、その内容が充分に実現されているとは言い難い状況であると考えています。施策実現によって、学校における海の学びがより推進されることを目指し、本プログラム事務局より意見の提出を行いました。

第4期 海洋基本計画(案) 2023年3月13日公示

第2部 海洋に関する施策に関し、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策

9. 海洋人材の育成と国民の理解の増進

(2) 子どもや若者に対する海洋に関する教育の推進

○2025年までに全ての市町村で海洋教育が実践されることを目指し、「ニッポン学びの海プラットフォーム」の下、関係府省・関係機関間の連携を一層強化する。(内閣府、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省)

○学校現場で活用できる副読本(インターネット上におけるものを含む。)の開発や、施設見学、キャリア教育・教科等横断的な学習の推進、教員がアクセスして使えるデータ利用・教材作成の手引きの充実等を通じ、教育現場が主体的かつ継続的に取り組めるような環境整備を行う。教える側のリテラシー向上に向けて、教育委員会等向けに、海洋に関するコンテンツ・情報の発信を行う。特に、海洋に関する科学的な理解を深めるため、副読本において、大学・研究機関等における研究開発の最新の状況を見学生徒の発達段階に応じて解説・情報発信する。また、関係府省・関係機関と連携し、STEAM教育を推進する。(内閣府、文部科学省、経済産業省、国土交通省)

○海洋に関する教育の総合的な支援体制を整備する観点から、学校教育と水族館や博物館等の社会教育施設、水産業や海事産業等の産業施設、国立研究開発法人等の研究機関、海に関する学習の場を提供する各種団体等との有機的な連携を促進する。(文部科学省、農林水産省、国土交通省)

論文・報告

本事業に関して、各学校から数多くの実践事例を収集してきましたが、これまで、それらから事業全体で得た成果や課題について整理がなされていませんでした。

そこで、報告書内の情報量が比較的多かった2017年の小学校の成果報告書を用いてテキスト解析を行い、日本海洋学会と文誌に投稿しました。

小熊幸子（2021）我が国の小学校における海洋教育現場の課題 ―実践報告のテキストマイニングによる分析結果―
一. 海の研究、30(4), 57-83. doi: 10.5928/kaiyou.30.4_57
<https://kaiyo-gakkai.jp/jos/publications/uminokenkyu/back-number/vol30>

当論文の解析内容は、2021年度海洋教育学会設立準備研究集会、2022年度日本地球惑星科学連合年会で発表しました。同様のテキスト解析を年度を拡張して行い、年度間の変化を追跡すると共に、今後長期に渡って学校の海洋教育を支援するための方針の検討に役立てたいと考えています。

また、日本海難防止協会が発行する『海と安全』No.594の特集「新しい海洋教育について」において、下記の記事が掲載されました。

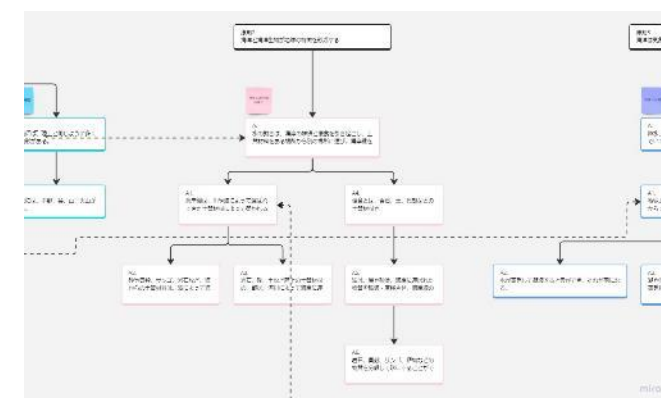
小熊幸子（2022）日本の学校教育と海洋リテラシー「海と安全」日本海難防止協会, No.594
https://www.nikkaibo.or.jp/pdf/594_2022-1.pdf

海洋リテラシーとA New Blue Curriculumの概要と世界及び日本の取り組み、そして学校教育現場における普及に関する考察について報告いたしました。



Conceptual Flow Diagrams 和訳

現在の学習指導要領に足りないものは何なのかを検討することを目的とし、“Conceptual Flow Diagrams” *A Handbook for Increasing Ocean Literacy*, <https://www.marine-ed.org/ocean-literacy/handbook> の和訳と分析を進めています。Ocean Literacyの各基本原則において、発達段階別に内容が整理されています。実践事例の分析や、本プログラムにおいて開発を目指す教材等への活用も検討しています。



<https://www.spf.org/pioneerschool>



<https://www.spf.org/pioneerschool/news/>



2022年度は、新型コロナウイルスの感染流行は収まらないものの、重症化リスクや死亡率の低下から様々な感染対策が緩和され、いよいよwithコロナのフェーズへと移行してきたと言えるでしょう。学校においても制限が少なくなり、海をはじめとする学校外での体験活動も活発化してきたようです。高等学校では、3つの柱からなる資質・能力を総合的に育むことを目指す新学習指導要領の実施が始まりました。

本プログラムにおいては、採択校が2016年度からの合計で、群馬県を除く全国46都道府県にわたり461校(延べ1,128校)となりました。また、海洋教育研究会サンセットトークや全国海の学び発表交流会を新たに開催することで、海洋教育の仲間づくりに積極的に取り組み始めました。そして、全国各地の学校や地域において、教職員や地域の方々の思いを見聞きし、児童生徒の学ぶ姿を直に見ることで、多くの課題やヒントに気付くこともできました。一方で、教材開発や政策へのアプローチなどを検討していく中で、日本の海洋教育の在り方をより考えさせられた年でもありました。

本プログラムでは、2023年度も引き続き助成事業を中心として、2022年度の取り組みに加え、入門編として多くの学校が取り組めるような教材の開発や、過去の実践事例のまとめや分析、児童生徒の学びの見える化、国際的な展開など、様々な取り組みを通じ、海洋教育の普及に努めていきたいと考えております。





巻末言

先日、我が国のGDPがドイツに抜かれて世界第4位に転落したとのニュースが、テレビやネットで大きく取り上げられた。2023年4月に日本財団が「海のGDP」として発表した日本の海洋経済規模調査結果によると、我が国の漁業や海運業などを含む海洋関連産業全体のGDPは、国全体のGDPのたかだか1.7%に過ぎない。

四方を海に囲まれ山岳地帯が多く、平野が少ない島々から成り、資源、食料やエネルギーに乏しい我が国は、かつては造船業などを中心に海洋王国を誇っていたが、残念ながら、これが現状である。しかし、我が国の地形、地質条件は簡単には変えられないことを考えると、海からの恵みの確保と海の利用は避けて通れない。にもかかわらず、沿岸地域から離れ人口が密集する大都会で生活していると、我が国が海に囲まれていることを忘れてしまい、海への意識も希薄となっ

てはいまいか。否、沿岸地域の人々も、漁師人口が減り、造船業も海運業も年を追うごとに右肩下がりになり、海との関わりは少なくなる一方である。我が国が有する手つかずの広い空間は海であり、次の世代には、是非、海に我が国の未来を見出してもらいたい。そのために、まずは海のことを知り、海に馴染み、海に足を運んで、海のことを考え、海に何かを見つけて欲しい。海洋教育パイオニアスクールプログラムがその一助となれば幸いである。

笹川平和財団・海洋政策研究所 所長 阪口 秀

出典等

- 表紙 写真: 石巻市立雄勝小学校
- p.1 写真: 気仙沼市 幼稚園連携での海のサミット
- p.2 地図: 地理院地図(<https://maps.gsi.go.jp/>)にて作成
The bathymetric contours are derived from those contained within the GEBCO Digital Atlas, published by the BODC on behalf of IOC and IHO (2003) (<https://www.gebco.net>)
海上保安庁許可第292502号(水路業務法第25条に基づく類似刊行物)
Shoreline data is derived from: United States. National Imagery and Mapping Agency. "Vector Map Level 0 (VMAP0)." Bethesda, MD: Denver, CO: The Agency; USGS Information Services, 1997.
地図上の写真: (上から)駒場東邦中学校・竹富町立大原中学校・糸島市立志摩中学校姫島分校
- p.3 写真: (右下)長野県松本県ヶ丘高等学校
- p.4 画像: (中上)2022年12月9日 海洋教育研究会サンセットトーク第4夜
- p.5 写真: (中中)北海道羅臼高等学校
- p.6 写真: (左下)宿毛湾の海中映像
画像: (中下)Ocean School (<https://oceanschool.nfb.ca/>)より
画像: (右下)Gakkenキッズネット まんがでよくわかるシリーズ(<https://kids.gakken.co.jp/himitsu/>)より
- p.7 写真: (右上)大牟田市立駛馬小学校
画像: (右中)「Ocean Literacy for All」(<https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000260721>)
画像: (右中)「A New Blue Curriculum」(<https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000380544>)
- p.8 画像: (中中)内閣府 ニッポン学びの海プラットフォーム会合 (第1回)
(<https://www8.cao.go.jp/ocean/policies/education/manabi/manabi01.html>)より
- p.9 画像: (中上)「海の研究」30(4)(<https://kaiyo-gakkai.jp/jos/publications/uminokenkyu/back-number/vol30>)
画像: (中中)「海と安全」No.594(https://www.nikkaibo.or.jp/pdf/594_2022-1.pdf)
画像: (中下)2021年8月28日 第1回海洋教育学会設立準備研究集会
画像: (右中)A Handbook for Increasing Ocean Literacy, (<https://www.marine-ed.org/ocean-literacy/handbook>)
- p.10 画像: (右中)2022年7月29日 読売中高生新聞
- p.11 写真: 唐津市立浜玉中学校

海洋教育パイオニアスクールプログラム
レポート2022 VISION & ACTION

2023年11月8日

海洋教育パイオニアスクールプログラム事務局
▶ <https://www.spf.org/pioneerschool/>

公益財団法人 笹川平和財団 海洋政策研究所
▶ <https://www.spf.org/>